

JEOL

2010

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート2010年3月期



日本電子株式会社

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

会社の沿革

沿革	製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949 電子顕微鏡JEM-1完成
	1956 フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更 東京証券取引所第二部に株式上場	1961
海外現地法人第1号JEOLCO(USA)INC.設立	1962 X線マイクロアナライザJXA-3完成
	1963 二重収束質量分析装置JMS-O1完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-O1完成
東京証券取引所第一部に株式上場	1966 走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967 電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968 世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1972 生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974 オージェマイクロプローブJAMP-3完成 フーリエ変換赤外分光光度計JIR-O3F完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976
	1982 電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983 集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989 超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1990 ウェハプロセス評価装置JWS-7500完成
21世紀ビジョン「JEOL21」発表	1991
	1993 高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」取得	1995
JEOLグループホームページの開設(http://www.jeol.co.jp/)	1996 高速の次世代自動分析装置「BioMajesty」完成
JEOL創立50周年、経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」発表	1999
グループ中期経営計画「Bright Plan 1000」発表	2000
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2001 飛行時間形質量分析計JMS-T100LC(AccuTOF)完成 核磁気共鳴装置JNM-ECAシリーズ完成 集束イオンビーム試料作製装置JEM-9310FIB完成 電子ビーム描画装置JBX-3030シリーズ完成
山形クリエイティブ株式会社(YMCC)設立、新データム館竣工	2002
北京創成技術有限公司(BJCC)設立	
環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	
JEOLグループ環境宣言	2003
グループ中期経営計画「Focus Plan 2006」発表	2004 キャリースコープ(可搬走査電子顕微鏡)JCM-5100完成
YMCC天童工場完成	
東京大学と産学連携室設置で合意	2005 質量分析計のイオン源DART完成
YMCC天童工場新館竣工	
グループ中期経営計画「ACTION 60」発表	2007 反射電子対応蒸着用電子銃BS-60050EBS完成
3号館新クリーンルーム竣工	
日本電子ファインテック株式会社新社屋竣工	
BJCC新工場竣工	
YMCC第3期拡張工事竣工	2008 複合ビーム加工観察装置JIB-4600F完成 サーマル電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7600F完成 走査電子顕微鏡JSM-6510/6610シリーズ完成 生化学自動分析装置「BioMajestyシリーズ」日本臨床化学会「技術賞」受賞 JCM-5000 "Neo Scope" 2008年東京発明展「東京都知事賞」受賞 生化学自動分析装置JCA-BM6070完成 独立行政法人産業技術総合研究所との共同開発「溶液中の細胞を観察できる走査電子顕微鏡を開発」発表
創立60周年	2009 ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T100GCV完成 原子分解能分析電子顕微鏡JEM-ARM200F完成 クレアスコープJASM-6200完成
日本電子データム株式会社、日本電子アクティブ株式会社を吸収合併	2010 マトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間質量分析計JMS-S3000 SpiralTOF完成
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. 設立	
捷欧路(北京)科貿有限公司設立	
日本電子ファインテック株式会社、日本電子エンジニアリング株式会社を吸収合併	
グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」発表	
日本電子システムテクノロジー株式会社を吸収合併	

Contents

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1 財務ハイライト | 11 財務分析 |
| 2 株主の皆様へ | 16 連結貸借対照表 |
| 4 グループ中期経営計画 | 18 連結損益計算書 |
| 6 研究開発 | 19 連結株主資本等変動計算書 |
| 7 環境への取り組み/CSR | 20 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 8 グループネットワーク | 21 連結財務諸表注記 |
| 9 役員紹介 | 32 監査報告書 |
| 10 5年間の要約財務データ | 33 会社概要 |

本アニュアルレポートは、2010年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2010年3月31日現在のデータに基づいて作成されております。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証しまたは約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

財務ハイライト

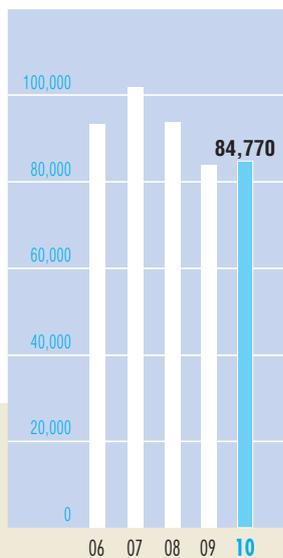
日本電子株式会社及び連結子会社

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する連結会計年度

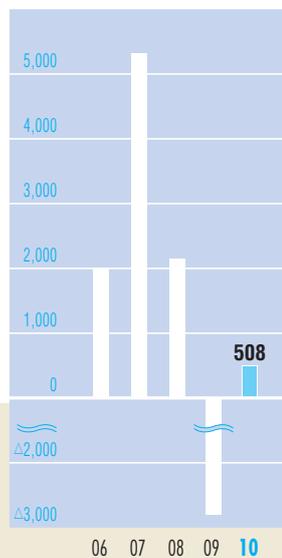
	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2010	2009	2010
売上高	¥ 84,770	¥ 83,872	\$ 911,501
営業利益	508	△2,794	5,457
税金等調整前当期純利益(純損失)	308	△3,063	3,316
当期純利益(純損失)	276	△1,928	2,966
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	3.52	△24.63	0.04
1株当たり純資産額 (円)	322.15	311.93	3.35
資産合計	102,917	104,582	1,106,633
純資産合計	25,753	24,471	276,912

(注記)米ドル金額は、便宜上2010年3月31日現在の為替相場(1ドル=93.0円)で換算しています。

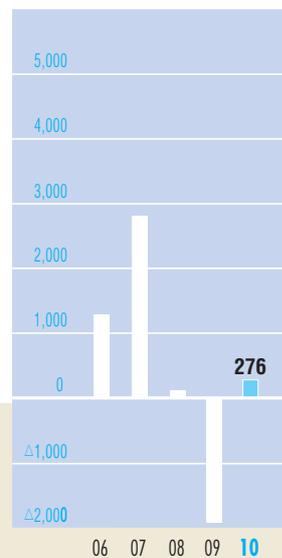
■ 売上高
単位：百万円



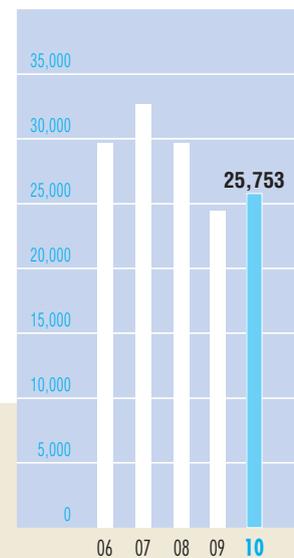
■ 営業利益
単位：百万円



■ 当期純利益
単位：百万円



■ 純資産
単位：百万円





代表取締役社長

栗原 権右衛門

Q. 2010年3月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック以降の全世界的な景気停滞から一部回復の兆候が見られたものの、総じて低調に推移しました。民間の設備投資意欲は力強さを欠き、当社製品への需要は弱含みに展開いたしました。景気浮揚を目指す政府の財政出動は、官庁からの引合いを伸張させ、当社にとっては追い風となりましたが、同時に進行した円高は海外メーカーとの熾烈な価格競争を招き、補正予算による増益効果を一部打ち消す結果となりました。

このような外部環境の中であって、中期経営計画「ACTION 60」(2007~2009年度)の最終年度を、残念ながら目標数値未達で終えることになりました。重点戦略として据えた3つの柱である「研究開発力の強化」、「ものづくりの合理化」、「小型量販品の販売・サービス体制の強化」は収益改善に寄与しましたが、外部環境を完全に打ち返すまでの規模には至りませんでした。

この結果、連結売上高は84,770百万円(前期比

1.1%増)、営業利益は508百万円(前期営業損失2,794百万円)、経常利益は210百万円(前期経常損失2,734百万円)、当期純利益は276百万円(前期当期純損失1,928百万円)となりました。

JEOL事業セグメントは理科学機器と産業機器の2つのセグメントにより構成されています。理科学機器事業では、透過電子顕微鏡・表面分析装置は、最先端分野での研究開発に留まらず、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理等の幅広い分野への要求に応えました。受注に関しては、国内民間需要の落ち込みを補正予算の官需が補いました。

核磁気共鳴装置の市場は400MHz中心の汎用装置市場が500MHzへ移行しつつありますが、当社の汎用装置の性能は他社と同等もしくはそれ以上であり、補正予算の恩恵を受けて受注・売上ともに伸張しました。質量分析計も同様に補正予算による受注増が顕著でした。

また、産業機器事業では、走査電子顕微鏡においては、汎用装置は民間企業が主要マーケットであるため、透過電子顕微鏡の試料作製装置であるFIBの伸張以外は、補正予算の恩恵は限定的でしたが、下期には、アジアを中心に民間部門からの引合いが活発化しました。光学部品製造装置向け偏向形電子銃・電源は、光学市場の低迷により、販売は不振でした。期待の大きかった太陽電池用シリコン純化に使用される直進形電子銃も、各社の設備投資抑制により、引合いの勢いは鈍化しました。製品が民需向けであり、補正予算からの恩恵はありませんでした。電子ビーム描画装置は、国内外のデバイスメーカーが設備投資を控えたため、急激に売上を落としました。医用機器においては自動分析装置が、大型・中型・小型のすべてのレンジで好調に推移し、特に海外においてはシーメンスへのOEM供給装置の販売増により、試薬・消耗品の売上が利益に大きく寄与しました。メタボ健診対応装置等で差別化を図ったビジネスも奏功しています。

Q. グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」について

JEOLグループは、このたび、「Bright Plan 1000」(2001～2003年度)、「Focus Plan 2006」(2004～2006年度)、「ACTION 60」(2007～2009年度)に続く新中期経営計画「CHALLENGE 5」(2010～2012年度)を策定しました。「ナノテク、ライフサイエンス、環境、品質管理」をターゲット市場に据え、ソリューションビジネスへの積極的な展開を図っていきます。経営資源の投入が極大効果を生むように、開発体制を見直し、競争力ある製品をタイムリーに供給できる体制へと変革を断行し、「Global Solution Provider for Advanced Technology」の実現を強力に推進していきます。

重要な戦略として、5つのチャレンジ、①経営構造改革の推進、②研究開発力の強化、③ソリューションビジネスの強化、④新興市場の深耕、⑤サプライチェーンの強化、に取り組んでいきます。近年の大きな市場環境の変化に対応し、理科学機器を販売する装置メーカーという枠を超え、トータルソリューションを提供する企業へと脱皮・成長を図るとともに、安定した経営基盤作りに向け、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿えるように目標達成を目指してまいります。

Q. 会社の対処すべき課題について

- 開発においては、戦略機種を絞り込んで効率の良い投資を行い、技術優位性のある装置をタイムリーに提供していきます。
- 装置販売以後の保守、消耗品販売、講習等のソリューションビジネスを強化し、顧客満足度の最大化を図ります。
- 生産においては、CD(コストダウン)・VE(バリュー・エンジニアリング)を追求し、年々厳しくなる価格競争に打ち勝つコスト体質を確立していきます。

- 成長著しい新興市場へ経営資源をさらに積極的に投入していきます。特に、新たに設置した中国戦略室と中国拠点の連携により、中国市場でのプレゼンス強化を精力的に推し進めていきます。
- 関係会社の再編を進め、組織をスリム化することにより、機動性、および判断・アクションの迅速性向上を図ります。4月には周辺関連機器の開発・製造を事業内容とする日本電子ファインテック(株)および日本電子エンジニアリング(株)を吸収合併しました。さらに、7月にはシステム開発を事業内容とする日本電子システムテクノロジー(株)を当社へ吸収合併しました。再編により製品の競争力と品質向上を図っていきます。
- 事業規模に応じた適正な組織・人員規模を試算した結果として、グループ全体で150名の早期退職募集を実施することにしました。相応の固定費の削減により、収益構造の改善が図られる見込みです。
- 計数管理の精緻化とタイムリー性向上を実現させ、経営パフォーマンスの「見える化」がグループトータルの運営効率化に資するように、基幹システムの構築を行っています。2011年5月のカットオーバーを予定しています。

Q. 株主還元、配当について

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に向け、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株当たり1円50銭(中間配当を含め1株当たり年4円)とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、さらなる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

CHALLENGE 5

JEOLグループは、このたび「Bright Plan 1000」(2001～2003年度)、「Focus Plan 2006」(2004～2006年度)、「ACTION 60」(2007～2009年度)に続く新中期経営計画「CHALLENGE 5」を策定しました。近年の大きな市場環境の変化に対応し、理科学機器を販売する装置メーカーという枠を超え、トータルソリューションを提供する企業へと脱皮・成長を図るとともに、安定した経営基盤作りに取り組んでいきます。

【基本方針】

「ナノテク、ライフサイエンス、環境、品質管理」をターゲット市場に据え、ソリューションビジネスへの積極的な展開を図っていきます。経営資源の投入が極大効果を生むように、開発体制を見直し、競争力ある製品がタイムリーに供給できる体制へと変革を断行し、「Global Solution Provider for Advanced Technology」の実現を強力に推進していきます。

【数値目標】

- 新中期経営計画「CHALLENGE 5」においては、連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円を目標に据えました。
- 初年度(2010年度)は、確実に黒字化を図る(連結経常利益10億円)。
 - 次年度(2011年度)は、安定した経営基盤を築く。
 - 最終年度(2012年度)は、連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円を達成する。

JEOL事業環境イメージ
JEOLのポジションとフォローの風



連結利益計画	ACTION 60			CHALLENGE 5		
	2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画	2012年度計画
(単位：億円)						
連結売上高	939	839	848	810	870	1,000
連結営業利益 (利益率%)	22 (2.3)	△28 -	5 (0.6)	17 (2.1)	33 (3.8)	57 (5.7)
連結経常利益 (利益率%)	20 (2.1)	△27 -	2 (0.2)	10 (1.2)	26 (3.0)	50 (5.0)
連結当期純利益	1	△19	3	5	13	25

【重点戦略】

1 CHALLENGE 経営構造改革の推進

以下の5大改革に取り組みます。

1 生産コスト削減>>>

資材調達費、物流費の削減とあわせ、生産方式の見直し、アウトソーシングの展開を進めます。

2 固定費削減>>>

事業規模に応じた適正な組織・人員規模を試算した結果として、さらなるスリム化を図ります。人件費以外の固定経費についても、抑制・削減を継続します。

3 組織・人員体制>>>

基幹システム(ERP)の導入と歩調を合わせ、間接部門の業務効率化を図り、適材部署への配置シフトを進めていきます。全社的な人事制度の見直しも並行して進めていきます。

4 事業の再構築>>>

経営資源を集約し、外部の企業・組織との協業も検討しながら、最適事業運営モデルの再構築を進めていきます。

5 経営管理強化>>>

受注・売上管理、在庫管理、全般的な月次経営管理、関係会社管理、研究開発の進捗管理の5点を重視していきます。計数管理の精緻化とタイムリー性向上を実現させます。

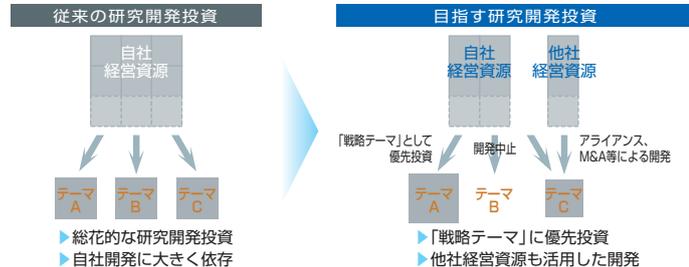
2

CHALLENGE

研究開発力の強化

戦略機種を絞り込んで効率の良い投資を行い、技術優位性のある装置をタイムリーに提供していきます。

- 成長が期待できるテーマを「戦略テーマ」とし、経営資源を優先投資
- アライアンス、M&A等も含めた効率的な要素技術の獲得
- 事業ユニット制によるスピーディーな方向性決定
- 国家プロジェクトへの参画により要素技術を確立



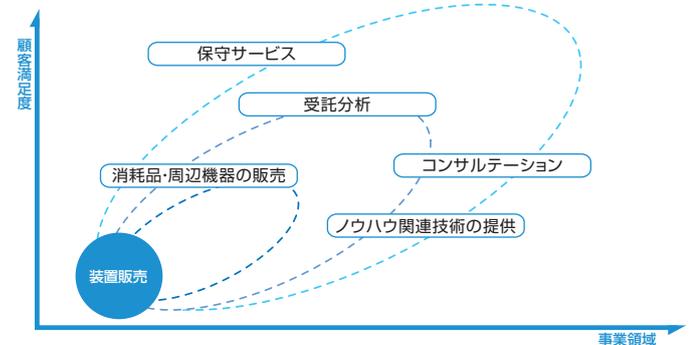
3

CHALLENGE

ソリューションビジネスの強化

装置販売以後の保守、消耗品販売、講習等のソリューションビジネスを強化し、顧客満足度の最大化を図ります。

- 市場のニーズに適応した競争力のある装置を核として、装置納入後の保守契約・受託分析・教育・コンサルティングなどのソリューションビジネスへ展開



JEOL

Global Solution Provider
for Advanced Technology

4

CHALLENGE

新興国市場の深耕

成長著しい新興国市場へ経営資源をさらに積極的に投入していきます。各地拠点の現地法人化等による営業・サービス提供体制強化を精力的に推し進めていきます。

	組織改正	施策
中国	営業・サービスを一体化した現地法人の立上げ (2010年1月設立)	●アプリケーションエンジニア、デモ体制の強化 ●現地人材の育成、戦略製品の販促
ブラジル	代理店から現地法人による展開に切替え (2010年1月設立)	●既存ユーザーに対するサポート強化、新規ユーザーの開拓 ●ブラジル市場におけるJEOLブランドの確立
ロシア	現地事務所の現地法人化	●販売力強化による拡販 ●技術サポート力向上による競争力アップ ●セールスチャンネルの拡大
インド	代理店から現地法人による展開に切替え検討中	●要員派遣による販促強化 ●現地人材の育成
中近東	各国代理店網の再構築	●大型プロジェクトの早期取り込み

5

CHALLENGE

サプライチェーンの強化

市場動向に即した機動的な生産体制の確立を進めていきます。また、CD・VEを追求し、年々厳しくなる価格競争に打ち勝つコスト体制を確立していきます。

生産体制の見直し

- 市場動向に即した機動的な生産体制を確立します
- 生産担当関係会社の統合により効率化を推進します
- 山形クリエイティブ (YMCC) への生産シフトを進めていきます

資材調達費の削減

- グループ各社、開発・設計部門との連携による原価改善活動展開
- 外注調達、購買調達におけるコストダウンの推進

物流費の削減

- 運送チャンネルの選別、コストダウンの推進
- 社内スペース活用による外部倉庫の賃借抑制

JEOLグループは、電子顕微鏡をはじめとする最先端機器を世界市場で販売しており、製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4,543百万円で、事業の種類別セグメントの研究開発費は理科学機器が1,653百万円、産業機器が2,890百万円です。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

6月

卓上走査電子顕微鏡 JCM-5000 “NeoScope” が「The Scientists' Choice Award for Best General Lab Product of 2008」を受賞

5月11日から15日までドイツ フランクフルトにおいて ACHEMA (アヘマ) 2009*が開催され、卓上走査電子顕微鏡 JCM-5000 “NeoScope” が「The Scientists' Choice Award for Best General Lab Product of 2008」を受賞しました。

*ACHEMA (アヘマ) 2009：国際化学技術・環境保護・バイオテクノロジー専門見本市



7月

カルシウム原子の可視化に成功

科学技術振興機構の目的基礎研究事業の一環として、産業技術総合研究所と物質・材料研究機構との共同研究において、有機分子・生体分子などの分析を可能にする電子顕微鏡を開発しました。この電子顕微鏡では、単分子・単原子の元素分析技術を飛躍的に向上させ、特にカルシウム単原子の元素分析を実現しました。

8月

2009年

ClairScope™ JASM-6200の販売を開始

ClairScope™ (クリアスコープ) は、これまで困難であった大気圧下の試料を観察できる新開発の大気圧走査電子顕微鏡 (ASEM: Atmospheric Scanning Electron Microscope) を搭載しています。これにより、生体をはじめとする湿潤試料の迅速観察や液体・気体中での観察が可能となりました。またASEMと同軸上に光学顕微鏡も搭載しており、光と電子線の情報を統合した複合的な解析が可能となりました。



10月

生化学自動分析装置「BioMajesty® JCA-BM6070」がグッドデザイン賞を受賞

日本産業デザイン振興会が主催する「2009年度グッドデザイン賞」(Gマーク) を「BioMajesty® JCA-BM6070」が受賞しました。複雑な取り扱いを意識させないシンプルで明快なフォルムにまとまっている点、コンパクトなスタイリングとシャープなカラーリングが設置占有面積を考慮し、使用される空間を高品位なイメージに向上させた点が高く評価されました。



11月

名古屋大学向け超高压電子顕微鏡 (JEM-1000K RS) を出荷

現在まで21台の超高压電子顕微鏡を国内外のお客様へ納入いたしました。45年間にわたる総合的な技術力の結集である世界最高レベルの超高分解能と装置の安定性が高く評価されています。通常の電子顕微鏡 (加速電圧100~300kV) に対して、加速電圧が1000kVを超える超高压電子顕微鏡は、実用材料観察に要求される「厚い試料(リアルマテリアル)」の観察と分析において威力を発揮しています。



2010年

5月

JMS-S3000 SpiralTOFの販売を開始

JMS-S3000は、業界唯一の新しいイオン光学系を採用し、高質量分解能と高質量精度を実現しました。本製品は分析技術の最先端をリードし、特に合成高分子・材料化学・生体高分子分野において、日々変化していく研究ニーズにお応えします。



リチウムイオン・キャパシタ事業の事業体制を強化

アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)は、2009年7月に第三者割当増資を実施し、双日(株)および太陽誘電(株)他より出資を受けました。また、リチウムイオン・キャパシタ「Premiis® (プレムリス)」の製造・販売面で双日(株)および太陽誘電(株)と提携し、太陽光発電向けおよび鉛電池の代替など、事業の拡大を目指しております。



JEOLグループ IMS方針

JEOLグループは、持続的発展の可能な循環型社会の実現に向けて、お客様、地域住民の皆様、株主や行政の皆様などと共生する「地球企業市民」としての意識を持ち経営しています。JEOLグループは経営理念のもとに、環境計測や分析機器などの商品やサービスの提供を通じ、地球環境改善に貢献できる事業活動を行います。

■環境保全活動の推進

IMSマネジメント委員会を軸にISO9001とISO14001を統合したマネジメントシステムを展開しています。また、EU（欧州連合）における廃電気・電子機器指令（WEEE）および電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令（RoHS）に対応すべく、グループでWEEE/RoHS対応委員会を設置し、取り組んでいます。

また、JEOLグループ製品の生産および修理工程で大気放出されるSF6ガスについては、すでに2005年度より実施している再生回収をより強化し、2008年4月より原則すべて回収するものとしています。

■超還元性水「ルミック®」の開発について

JEOLグループは、1995年に工業用洗浄剤として多用されていた塩素系有機溶剤（フロン・エタン）を全廃しました。

それに伴い、代替フロンの使用を開始し、さらに代替フロンに代わる環境にやさしく、人体にも安全な工業用洗浄剤「ルミック®」を開発するなど、環境への配慮に取り組んでいます。



(写真は家庭用向け試作品)

■「捨てちゃダメ」運動（通勤路美化運動）の展開

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開しています。

■「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」への参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市および同市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に積極的に参画しています。また、2009年度からは会長事業者としてこの活動をけん引する重責を担っています。

環境関連 ホームページ

URL <http://www.jeol.co.jp/envi/>

JEOLグループでは、環境への取り組みをお知らせし、環境に関するあらゆる情報を広く提供するため、環境関連ホームページを充実させています。



■理科支援授業およびサイエンスキャンプの実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、2007年12月から継続して近隣の小学校を中心に理科支援授業を実施しています。

この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、可搬型走査電子顕微鏡を使って、実際に児童が植物の花粉などを観察する内容です。

今後も、より多くの児童が科学に興味を持ってくれるよう願っています。

またJEOLグループでは、科学技術振興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャンプ」を2004年3月から実施しています。同キャンプでは、「ナノメートルの世界を観る～ようこそ『電子で観るナノメートルの世界』へ～」をテーマにJEOLグループの最先端の装置を使用し実習を行っています。



■(財)風戸研究奨励会について

(財)風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究（医学、生物学、材料学、ナノテク、その他）の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。



Global Solution Provider for Advanced Technology

ワールドワイドなネットワーク

海外事業所として、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アジア地域など、世界30カ国以上に拠点を置き、現地セールスと万全のサービス体制を整えています。JEOL USA, INC. は1962年にボストンに設立以来、北南米の広大なテリトリーを隅々までカバーする営業・サービスのネットワークを築いています。ヨーロッパでは、海外1号機を納入（1956年）したフランスをはじめ、今日までに数多くのJEOL製品が納められ、各現地法人によるサービスサポート体制が確立しています。ヨーロッパでの現地法人も早くから設立され、フランス（1964年）を皮切りにイギリス、オランダ、スウェーデン、イタリア、ドイツに現地法人を置いています。

また、伸ばしているBRICsをはじめとする新興市場においても、きめ細かい対応を図っています。

日本国内	法人名	生産	開発・設計	サービス	その他
	日本電子テクニクス（株）	●	●		
	日本電子ファインテック（株）	●	●		
	日本電子システムテクノロジー（株）		●		
	日本電子エンジニアリング（株）	●	●		
	日本電子テクノサービス（株）				●
	山形クリエイティブ（株）	●			
	アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ（株）		●		
	○データムインストルメンツ（株）			●	

無印：連結子会社

○：非連結子会社で持分法適用会社

*日本電子ファインテック(株)と日本電子エンジニアリング(株)を2010年4月1日付で、日本電子システムテクノロジー(株)を2010年7月1日付で吸収合併しました。

海外	法人名	国	設立年	資本金	出資比率
	JEOL USA, INC.	アメリカ	1962	US\$ 15,060千	100%
	JEOL (EUROPE) SAS	フランス	1964	EUR 720千	100%
	JEOL (U.K.) LTD.	イギリス	1968	Stg. £ 400千	100%
	JEOL (EUROPE) B.V.	オランダ	1973	EUR 1,472千	100%
	JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.	スウェーデン	1973	S.Kr 3,160千	100%
	JEOL (GERMANY) GmbH	ドイツ	1997	EUR 511千	100%
	JEOL (ITALIA) S.p.A.	イタリア	1984	EUR 300千	100%
	JEOL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1995	S.\$ 350千	100%
	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	台湾	1999	NT\$ 7,000千	100%
	○JEOL (AUSTRALASIA) PTY.LTD.	オーストラリア	1968	A.\$ 500千	(JEOL ASIA 100%)
	○JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	1991	MXP 650千	(JEOL USA 100%)
	○JEOL CANADA, INC.	カナダ	1993	C.\$ 100千	(JEOL USA 100%)
	○JEOL (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	1995	RM 300千	(JEOL ASIA 100%)
	○北京創成技術有限公司	中国	2002	RMB 74,900千	96.1%
	○JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.	中国	2006	RMB 1,599千	(JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. 100%)
	○JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.	中国	2007	RMB 1,513千	100%
	○JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.	ブラジル	2010	R.\$ 360千	(JEOL USA 40%) 60%
	●JEOL KOREA LTD.	韓国	1994	Won 600,000千	40%

無印 連結子会社

○ 非連結子会社で持分法適用会社

● 関連会社で持分法適用会社

代表取締役社長



栗原 権右衛門

取締役 兼専務執行役員



岩槻 正志

取締役 兼常務執行役員



齊藤 昌樹



多治見 正行



渋谷 洋一



沢田 吉博



渡邊 慎一

取締役 兼執行役員



福山 幸一

常勤監査役



泉山 禮佐



金子 光生

監査役



堀切 英武



植田 義昭

副社長執行役員

平野 英明

専務執行役員

末永 泰信

安武 和美

常務執行役員

足達 多史

二村 英之

執行役員

草野 博文

鈴木 利仁

若宮 亙

森田 勉

中川 泰俊

豊田 泰穂

満田 宗明

折茂 明博

須磨 英明

(注記) 監査役 堀切英武および植田義昭の両氏は、社外監査役であります。

5年間の要約財務データ

日本電子株式会社及び連結子会社

2006年、2007年、2008年、2009年、2010年の3月31日に終了した1年間

会計年度	2010	2009	2008	2007	2006
売上高 (百万円)	84,770	83,872	93,889	101,776	93,291
理科学機器 (百万円)	40,954	35,803	39,090	64,364	58,502
産業機器 (百万円)	43,814	48,069	54,799	37,412	34,789
販売費及び一般管理費 (百万円)	24,690	27,529	29,372	28,755	26,912
営業利益 (百万円)	508	△2,794	2,154	5,313	2,013
経常利益 (百万円)	210	△2,734	1,952	5,183	1,913
当期純利益 (百万円)	276	△1,928	113	2,816	1,289
設備投資額〈資本的支出〉 (百万円)	3,257	3,527	6,118	3,092	3,192
理科学機器 (百万円)	1,345	1,333	1,911	1,698	1,514
産業機器 (百万円)	1,885	2,104	4,191	1,379	1,671
消去又は全社 (百万円)	26	90	16	15	7
減価償却費 (百万円)	3,403	3,642	2,923	2,672	2,583
研究開発費 (百万円)	4,543	5,644	6,486	5,984	5,223
理科学機器 (百万円)	1,653	2,477	2,809	3,830	3,641
産業機器 (百万円)	2,890	3,167	3,677	2,154	1,582

会計年度末					
資産合計 (百万円)	102,917	104,582	106,322	111,195	103,940
純資産合計 (百万円)	25,753	24,471	29,696	32,684	29,752

1株データ					
当期純利益 (円)	3.52	△24.63	1.42	35.50	16.25
純資産額 (円)	322.15	311.93	377.78	409.19	375.14
年間配当金 (円)	4.00	4.00	7.50	10.00	5.00

経営指標					
自己資本当期純利益率〈ROE〉 (%)	1.1	△7.1	0.4	9.1	4.5
総資本利益率〈ROA〉 (%)	0.2	△1.8	0.1	2.6	1.3

〈事業の種類別セグメント情報〉

JEOLグループは、「理科学機器」と「産業機器」の2つのセグメントにより事業を行っています。

財務分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック以降の全世界的な景気停滞から一部回復の兆候が見られたものの、総じて低調に推移しました。民間の設備投資意欲は力強さを欠き、当社製品への需要は弱含みに展開いたしました。

景気浮揚を目指す政府の財政出動は、官庁からの引合いを伸張させ、当社にとっては追い風となりましたが、同時に進行した円高は海外メーカーとの熾烈な価格競争を招き、補正予算による増益効果の一部打ち消す結果となりました。

当社グループは、このような外部環境の中において、中期経営計画「ACTION 60」(2007～2009年度)の最終年度を、残念ながら目標数値未達で終えることになりました。重点戦略として据えた3つの柱である「研究開発力の強化」、「も

のづくりの合理化」、「小型量販品の販売・サービス体制の強化」は収益改善に寄与しましたが、外部環境を完全に打ち返すまでの規模には至りませんでした。

当連結会計年度の売上高は84,769百万円(前期83,872百万円に比し1.1%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は507百万円(前期営業損失2,794百万円)、経常利益は210百万円(前期経常損失2,734百万円)、当期純利益は275百万円(前期当期純損失1,928百万円)となりました。

セグメント情報

《事業の種類別セグメント情報》

①理科学機器

透過電子顕微鏡・表面分析装置は、最先端分



(注)本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- ・北米・中南米・・・米国、カナダ、メキシコ
- ・その他・・・欧州、アジア、オーストラリア

野での研究開発に留まらず、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理等の幅広い分野への要求に応えました。受注に関しては、国内民間需要の落ち込みを補正予算の官需が補いました。

核磁気共鳴装置の市場は400MHz中心の汎用装置市場が500MHzへ移行しつつありますが、当社の汎用装置の性能は他社と同等もしくはそれ以上であり、補正予算の恩恵を受けて受注・売上ともに伸張しました。質量分析計も同様に補正予算による受注増が顕著でした。

この結果、売上高は40,954百万円（前期比14.4%増）となりました。

②産業機器

走査電子顕微鏡においては、汎用装置は民間企業が主要マーケットであるため、透過電子顕

微鏡の試料作製装置であるFIBの伸張以外は、補正予算の恩恵は限定的でしたが、下期には、アジアを中心に民間部門からの引合いが活発化しました。

光学部品製造装置向け偏向形電子銃・電源は、光学市場の低迷により、販売は不振でした。期待の大きかった太陽電池用シリコン純化に使用される直進形電子銃も、各社の設備投資抑制により、引合いの勢いは鈍化しました。製品が民需向けであり、補正予算からの恩恵はありませんでした。

電子ビーム描画装置は、国内外のデバイスメーカーが設備投資を控えたため、急激に売上を落としました。

医用機器においては自動分析装置が、大型・中型・小型のすべてのレンジで好調に推移し、特に海外においてはシーメンスへのOEM供給装

〔主な営業品目〕

理 学 科 学 機 器

<電子光学機器>

透過電子顕微鏡、エネルギーフィルタ電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、電子顕微鏡周辺機器

<分析機器>

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計（飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計）、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置



置の販売増により、試薬・消耗品の売上が利益に大きく寄与しました。メタボ健診対応装置等で差別化を図ったビジネスも奏功しています。

この結果、売上高は43,814百万円（前期比8.8%減）となりました。

《所在地別セグメント情報》

①日本

理科学機器については、補正予算が寄与し、電子光学機器、分析機器とも売上は増加しました。

産業機器については、電子ビーム描画装置は大きく落ち込みましたが、医用関連機器装置は前期並みの売上を確保しました。走査電子顕微鏡等の計測検査機器の売上は微減、光学薄膜や成膜関連向け電子銃・電源の売上は前期並みに留まりました。

この結果、売上高は62,126百万円（前期比4.7%増）となりました。

②北米・中南米

電子顕微鏡を中心に売上の確保に努めましたが、景気の回復基調は弱く、売上は伸び悩みました。

この結果、売上高は9,331百万円（前期比12.2%減）となりました。

③その他

欧州、東南アジア地域においては、景気停滞と半導体不況の影響を受けたものの、電子顕微鏡を中心にほぼ前期並みの売上を確保することができました。

この結果、売上高は13,311百万円（前期比4.5%減）となりました。

〔主な営業品目〕

産業機器

<計測検査機器>

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、走査形プローブ顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、クロスセクションポリリッシャ、イオンスライサ、ウエハプロセス評価装置、マスク観察走査顕微鏡、半導体故障解析装置、蛍光X線分析装置、ハンドヘルド蛍光X線分析計

<半導体関連機器>

電子ビーム描画装置（可変成形電子ビーム描画、スポットビーム描画）

<産業機器>

電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、内蔵形プラズマ銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、高周波誘導熱プラズマ装置

<医用機器>

自動分析装置、検体搬送システム、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機

売上高



営業利益、当期純利益

売上総利益は、市場価格の低迷と為替の影響による悪化を売上増と原価改善でカバーし、前期比1.9%増の25,198百万円となりました。

研究開発費は、研究開発の効率化を図り、開発対象の厳選を行った結果、売上高の5.4%にあたる4,543百万円（前期比19.5%減）となりました。研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、グループ全体で経費削減に努め、前期比7.9%減の20,147百万円となりました。その結果、営業利益は前期から3,300百万円改善し、507百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は前期比3,370百万円増の308百万円となり、当期純利益は前期より2,204百万円増の276百万円となりました。

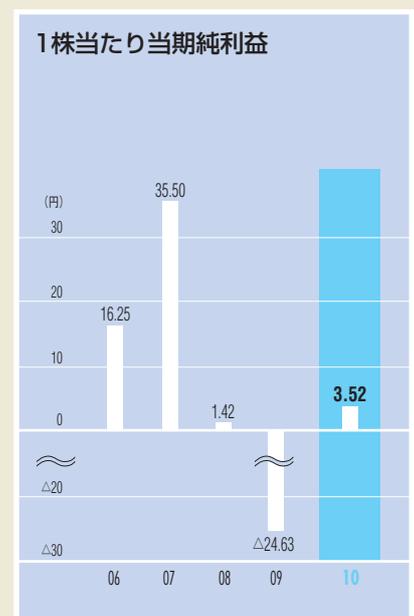
その結果、1株当たり当期純利益は3円52銭となりました。

財政状態

当期末の総資産は前期より1,666百万円減少の102,916百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1,085百万円となりました。これは主に売上債権の増加があったものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等により増加したものであります。



投資活動による資金の減少は258百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により減少したものであります。

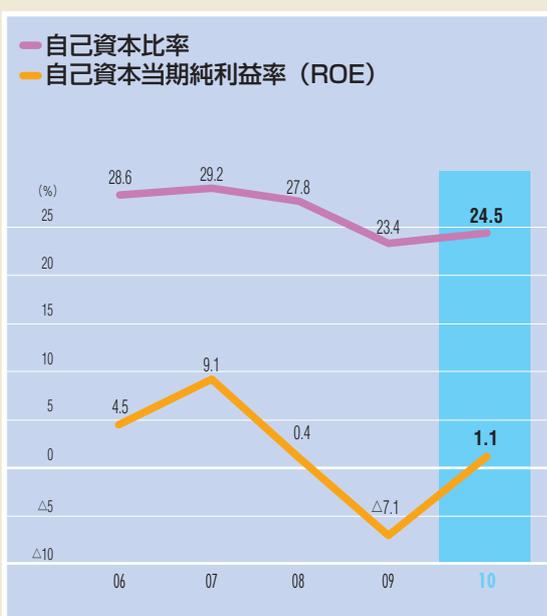
財務活動による資金の減少は2,849百万円となりました。これは主に転換社債の償還および社債の償還による支出等によるものであります。

次期の見通し

このたび、2010～2012年度を対象とする日本電子グループ新中期経営計画「CHALLENGE 5」を策定いたしました。近年の大きな市場環境の変化に対応し、理科学機器を販売する装置メーカーという枠を超え、トータルソリュー

ションを提供する企業へと脱皮・成長を図るとともに、安定した経営基盤作りに取り組んでいきます。

計画初年度となる2011年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高81,000百万円（前期売上高84,769百万円）、営業利益1,700百万円（前期営業利益507百万円）、経常利益1,000百万円（前期経常利益210百万円）、当期純利益は500百万円（前期当期純利益275百万円）を見込んでいます。



連結貸借対照表

(2010年3月31日及び2009年3月31日現在)

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2010	2009	2010
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記 13)	¥6,978	¥9,038	\$75,035
定期預金	165	206	1,778
売上債権(注記 13)			
受取手形	547	1,318	5,884
売掛金	26,158	18,839	281,272
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	769	783	8,266
その他	778	553	8,356
貸倒引当金	(315)	(259)	(3,392)
棚卸資産(注記 5)	34,329	40,079	369,130
繰延税金資産(注記 9)	1,764	2,463	18,973
前払費用その他	928	1,428	9,974
流動資産合計	72,101	74,448	775,276
有形固定資産(注記 6):			
土地	1,480	1,498	15,919
建物及び構築物	19,732	19,117	212,175
機械装置	3,698	3,593	39,761
工具・器具及び備品	18,095	17,916	194,572
リース資産	1,176	167	12,640
建設仮勘定	510	879	5,485
合計	44,691	43,170	480,552
減価償却累計額	(29,422)	(27,844)	(316,374)
有形固定資産合計	15,269	15,326	164,178
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記 4, 6, 13)	5,943	5,136	63,905
非連結子会社及び関連会社株式	1,416	1,353	15,226
ソフトウェア	281	215	3,024
繰延税金資産(注記 9)	5,816	5,350	62,538
その他	2,091	2,754	22,486
投資その他の資産合計	15,547	14,808	167,179
資産合計	¥102,917	¥104,582	\$1,106,633
連結財務諸表注記参照			

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2010	2009	2010
流動負債:			
短期借入金 (注記 6, 13)	¥19,287	¥21,091	\$207,392
1年内返済予定の長期借入金 (注記 6, 13)	2,468	2,960	26,538
1年内返済予定の社債 (注記 6, 13)	2,581	1,281	27,753
1年内返済予定の転換社債型新株予約権付社債 (注記 6)		4,588	
1年内返済予定のリース債務 (注記 6, 12)	251	36	2,698
仕入債務 (注記 13):			
支払手形	11,108	10,796	119,440
買掛金	6,112	6,023	65,725
非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	83	54	890
その他	1,478	1,152	15,896
未払法人税等	247	444	2,651
前受金	5,382	5,790	57,870
賞与引当金	547	835	5,880
その他の流動負債 (注記 6, 9)	4,527	4,653	48,673
流動負債合計	54,071	59,703	581,406
固定負債:			
社債 (注記 6)	7,987	7,019	85,887
長期借入金 (注記 6)	7,346	5,961	78,989
リース債務 (注記 6)	871	145	9,364
退職給付引当金 (注記 7)	6,118	6,105	65,784
役員退職慰労引当金 (注記 7)	432	855	4,648
その他の固定負債 (注記 6, 9)	339	323	3,643
固定負債合計	23,093	20,408	248,315
偶発債務 (注記 12, 15, 17)			
純資産 (注記 8, 16):			
資本金 (普通株式)			
発行可能株式総数200,000,000株 発行済株式総数79,365,600株 (2010年、2009年)	6,740	6,740	72,473
資本剰余金	6,346	6,346	68,242
利益剰余金	13,533	13,570	145,513
その他有価証券評価差額金	1,199	335	12,896
繰延ヘッジ損益	(24)	(88)	(255)
為替換算調整勘定	(2,040)	(1,949)	(21,939)
自己株式：1,070,236株 (2010年)、1,068,989株 (2009年)	(531)	(531)	(5,714)
合計	25,223	24,423	271,216
少数株主持分	530	48	5,696
純資産合計	25,753	24,471	276,912
負債及び純資産合計	¥102,917	¥104,582	\$1,106,633

連結損益計算書

(2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2010	2009	2010
売上高 (注記 11)	¥84,770	¥83,872	\$911,501
売上原価 (注記 11)	59,572	59,137	640,554
売上総利益	25,198	24,735	270,947
販売費及び一般管理費 (注記 10, 11)	24,690	27,529	265,490
営業利益 (損失)	508	(2,794)	5,457
その他の損益:			
受取利息及び配当金	142	226	1,529
受託研究収入	284	276	3,056
保険求償額	63	134	681
保険返戻金	111	29	1,193
保険解約返戻金	125		1,345
支払利息	(651)	(556)	(6,995)
為替差益－純額	44	438	471
売上債権売却損	(184)	(342)	(1,976)
製品除却損	(118)	(124)	(1,266)
固定資産除売却損－純額	(206)	(23)	(2,214)
投資有価証券売却益	800		8,604
投資有価証券評価損	(221)	(265)	(2,374)
持分法による投資利益	23	72	248
製品補償費用	328		3,526
過年度損益修正益	52	43	561
製品補償費用	(372)	(87)	(4,003)
契約違約金	(233)		(2,501)
その他－純額	(187)	(90)	(2,026)
その他の損益合計－純額	(200)	(269)	(2,141)
税金等調整前当期純利益 (純損失)	308	(3,063)	3,316
法人税等 (注記 9):			
法人税、住民税及び事業税	523	815	5,625
法人税等調整額	(356)	(1,888)	(3,827)
法人税等合計	167	(1,073)	1,798
少数株主損失	135	62	1,448
当期純利益 (純損失)	¥276	¥(1,928)	\$2,966

	単位：円		単位：米ドル
	2010	2009	2010
一株当たり情報 (注記 2.q, 16):			
一株当たり当期純利益 (純損失)	¥3.52	¥(24.63)	\$0.04
潜在株式調整後一株当たり当期純利益	3.45		0.04
一株当たり配当金	4.00	4.00	0.04

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

(2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：千株										
	普通株式 発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その 他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 利益	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主 持分	純資産 合計
2008年4月1日現在	79,366	¥6,740	¥6,346	¥15,895	¥2,030	¥142	¥(1,043)	¥(528)	¥29,582	¥114	¥29,696
在外子会社の会計処理変更に伴う増減(注記 2.b)				(5)					(5)		(5)
当期純利益(純損失)				(1,928)					(1,928)		(1,928)
配当金:											
配当金(一株当たり2.5円)				(196)					(196)		(196)
中間配当金(一株当たり2.5円)				(196)					(196)		(196)
自己株式の取得								(3)	(3)		(3)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					(1,695)	(230)	(906)		(2,831)	(66)	(2,897)
2009年3月31日現在	79,366	6,740	6,346	13,570	335	(88)	(1,949)	(531)	24,423	48	24,471
当期純利益(純損失)				276					276		276
配当金:											
配当金(一株当たり1.5円)				(117)					(117)		(117)
中間配当金(一株当たり2.5円)				(196)					(196)		(196)
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					864	64	(91)		837	482	1,319
2010年3月31日現在	79,366	¥6,740	¥6,346	¥13,533	¥1,199	¥(24)	¥(2,040)	¥(531)	¥25,223	¥530	¥25,753

	単位：千米ドル(注記 1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その 他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 利益	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主 持分	純資産 合計	
2009年3月31日現在	\$72,473	\$68,242	\$145,914	\$3,601	\$(951)	\$(20,954)	\$(5,709)	\$262,616	\$512	\$263,128	
当期純利益(純損失)			2,966					2,966		2,966	
配当金:											
配当金(一株当たり0.01米ドル)			(1,263)					(1,263)		(1,263)	
中間配当金(一株当たり0.02米ドル)			(2,104)					(2,104)		(2,104)	
自己株式の取得							(5)	(5)		(5)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				9,295	696	(985)		9,006	5,184	14,190	
2010年3月31日現在	\$72,473	\$68,242	\$145,513	\$12,896	\$(255)	\$(21,939)	\$(5,714)	\$271,216	\$5,696	\$276,912	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(純損失)	¥308	¥(3,063)	\$3,316
調整項目:			
法人税等の支払額	(745)	(1,015)	(8,015)
減価償却費	3,403	3,642	36,596
固定資産除売却損－純額	206	23	2,214
投資有価証券評価損	221	265	2,374
保険解約損益	(125)		(1,345)
保険戻戻金	(111)		(1,193)
投資有価証券売却益	(800)		(8,604)
持分変動損益	(328)		(3,526)
製品補償費用	372		4,003
契約違約金の支払額	(140)		(1,501)
契約違約金	233		2,501
持分法による投資利益	(23)	(72)	(248)
資産及び負債の増減額－純額:			
売上債権の(増加額)減少額	(6,685)	2,933	(71,878)
棚卸資産の減少額(増加額)	4,818	(4,236)	51,812
仕入債務の増加額(減少額)	622	(1,367)	6,684
前受金の(減少額)増加額	(367)	484	(3,942)
賞与引当金の減少額	(288)	(313)	(3,092)
退職給付引当金の増加額(減少額)	43	(221)	458
役員退職慰労引当金の(減少額)増加額	(423)	166	(4,545)
その他－純額	894	131	9,600
修正合計	777	420	8,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085	(2,643)	11,669
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の増加額－純額	(42)	(123)	(453)
投資有価証券の取得による支出	(10)	(609)	(108)
投資有価証券の売却による収入	1,229		13,218
子会社株式の取得による支出	(24)		(257)
保険積立金の払戻による収入	194		2,085
保険積立金の解約による収入	382		4,111
有形固定資産の売却による収入	163	36	1,753
有形固定資産の取得による支出	(1,652)	(3,307)	(17,759)
無形固定資産の取得による支出	(323)	(224)	(3,468)
その他－純額	(175)	(254)	(1,891)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(258)	(4,481)	(2,769)
	827	(7,124)	8,900
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の(減少額)増加額－純額	(1,865)	5,291	(20,059)
長期借入れによる収入	4,300	3,000	46,237
長期借入金の返済による支出	(3,399)	(2,037)	(36,546)
社債の発行による収入	3,904	3,962	41,975
社債の償還による支出	(1,731)	(721)	(18,613)
転換社債の償還による支出	(4,588)	(1,412)	(49,333)
少数株主からの払込みによる収入	973		10,462
配当金の支払額	(314)	(393)	(3,374)
その他－純額	(129)	(21)	(1,387)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,849)	7,669	(30,638)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(38)	(671)	(407)
現金及び現金同等物の減少額－純額	(2,060)	(126)	(22,145)
現金及び現金同等物の期首残高	9,038	9,164	97,180
現金及び現金同等物の期末残高	¥6,978	¥9,038	\$75,035

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

(2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する連結会計年度)

1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部組替えております。2010年3月31日現在における連結財務諸表の表示にあわせて、2009年3月31日現在における連結財務諸表の表示を組替再表示しております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国以外の読者の便宜のために表示してあるもので、2010年3月31日の概算の為替相場である1米ドル当たり93.0円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社16社（2009年は18社）（以下、「当社グループ」）を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました日本電子データム㈱と日本電子アクティブ㈱は、2009年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

9社（2009年は8社）の非連結子会社と2社の関連会社への投資は、持分法によっております。

のれんは、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。のれんは、その投資の効果が及ぶ期間（5年間）の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する統一

日本における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、在外子会社の所在地国の会計基準において認められている会計処理が明らかに合理的でないとして認められるときを除

き、在外子会社の財務諸表を利用することができました。

2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。対応報告は以下の指示をしております。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一する必要があります。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。
- 3) ただし、以下の場合については重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正する必要があります。
 - ① のれんの償却
 - ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - ③ 研究開発費の支出時費用処理
 - ④ 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
 - ⑤ 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
 - ⑥ 少数株主損益の会計処理

2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されますが、早期適用することも認められております。

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

c. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含んでおります。

d. 棚卸資産

製品…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法

仕掛品…主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料および貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

e. 投資有価証券

すべての有価証券はその他有価証券として区分され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価又は実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した投資有価証券については、減損処理を行っております。

f. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

リース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

g. 長期性資産

新会計基準は、企業に対して、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、固定資産の減損を認識するかどうかの判定をすることを求めています。資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローを超えている場合には、減損損失を認識します。減損損失は、資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引後キャッシュ・フローの総額もしくは正味売却価額のいずれが高い方と帳簿価額を比較して算定されます。

h. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

i. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社数社では、退職した60歳以上の従業員に対し、退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。年金の支払のための資金は外部の受託者に信託しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異6,981百万円については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円を退職給付信託と

して設定し、3,201百万円の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円(36,344千円ドル)については、15年による均等額を費用処理しております。

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、取締役、執行役員及び監査役が貸借対照表日に退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

j. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

k. リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

l. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する資産負債法によっております。

繰延税金資産負債額は、一時差異に対して現在制定されている税法を適用し、算出しております。

m. 外貨建取引の換算方法

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

n. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目のうち株主資本以外は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

海外子会社の収益及び費用は、期中平均相場で円貨に換算しております。

o. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジ及び金利変動リスクヘッジのために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引及び通貨スワップ取引は時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の受払いの純額を支払利息に加減しております。

p. 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定されております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、発行済転換社債型新株予約権付社債が期首にすべて転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各連結会計年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

q. 新会計基準

一株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定されております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、発行済転換社債型新株予約権付社債が期首にすべて転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

3. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の

目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	日本電子(株) (合併存続会社)	日本電子データム(株) (合併消滅会社)	日本電子アクティブ(株) (合併消滅会社)
所在地	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号	東京都昭島市中神町1156番地	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
代表者名	代表取締役社長 栗原 権右衛門	代表取締役社長 末永 泰信	代表取締役社長 安武 和美
資本金	6,740百万円	53百万円	35百万円
事業内容	高級精密理科学機器、産業機器等の製造・販売	当社製品・関連機器等に係る技術サービス・コンサルテーションの提供等	当社製品・関連機器等に係る部品・材料の調達・販売等
株主構成	(株)三菱東京UFJ銀行 3.8% 三菱電機(株) 3.8%	当社 100%子会社	当社 100%子会社

(2) 企業結合等の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本電子データム(株)及び日本電子アクティブ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本電子(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

日本電子〔JEOL〕グループは、当社グループ経営強化の一環として100%出資連結子会社であり、当社製品・関連機器等に係る技術サービス・コンサルテーション等の提供を事業内容とする日本電子データム(株)を吸収合併し、ナノテク、バイオ、ライフサイエンス、環境等の最先端の科学技術分野でのソリューションビジネスの拡大を目指します。

また、同じく100%出資連結子会社であり、当社製品・関連機器等に係る部品・材料の調達・販売等を事業内容とする日本電子アクティブ(株)を吸収合併し、中期経営計画「ACTION 60」(2007年度～2009年度)に掲げる「生産戦略 ものづくりの合理化」において、生産プロセス(資材、生産、物流)の集約化を図り、当社の生産系整備ともものづくりの連携強化を推進することにより、さらなる原価削減を目指します。

さらに、経営資源の集中及び重複機能の排除により、グループ全体の最適化、効率化を推進し合理化を図ります。

② 合併の期日

2009年7月1日

③ 合併比率及び合併交付金

当社は日本電子データム(株)及び日本電子アクティブ(株)の発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 投資有価証券

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の投資有価証券は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
固定資産			
市場性のある株式	¥5,852	¥5,054	\$62,930
市場性のない株式	91	82	975
合計	¥5,943	¥5,136	\$63,905

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の投資有価証券の取得価額及び時価は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2010年3月31日現在				
その他有価証券： 株式	¥3,865	¥2,149	¥162	¥5,852
2009年3月31日現在				
その他有価証券： 株式	¥4,514	¥1,536	¥996	¥5,054

	単位：千米ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2010年3月31日現在				
その他有価証券： 株式	\$41,564	\$23,107	\$1,741	\$62,930

2009年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下のとおりであります。2010年3月31日の同様の情報は、注記13で開示しております。

	単位：百万円
2009年3月31日	
その他有価証券－株式	¥82
合計	¥82

5. 棚卸資産

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

単位：百万円

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
製品	¥14,785	¥18,254	\$158,978
仕掛品	16,746	18,641	180,067
材料	2,798	3,184	30,085
合計	¥34,329	¥40,079	\$369,130

6. 短期借入金及び長期債務

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.26%から4.13%及び1.48%から5.75%となっております。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
2011年満期無担保金利1.42%円建社債	¥500	¥500	\$5,376
2012年満期無担保金利1.36%円建社債	400	600	4,301
2012年満期無担保金利1.40%円建社債	500	700	5,376
2012年満期無担保金利1.50%円建社債	500	500	5,376
2012年満期無担保金利1.24%円建社債	150	210	1,613
2012年満期無担保金利1.21%円建社債	850		9,140
2013年満期無担保金利1.29%円建社債	2,000	2,000	21,505
2013年満期無担保金利1.35%円建社債	1,400	1,800	15,054
2013年満期無担保金利1.11%円建社債	368	490	3,962
2014年満期無担保金利1.07%円建社債	800	1,000	8,602
2014年満期無担保金利1.35%円建社債	400	500	4,301
2014年満期無担保金利0.94%円建社債	900		9,678
2014年満期無担保金利1.01%円建社債	1,800		19,355
2009年満期無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債		4,588	
2014年までに順次期日が到来し、金利は2010年度及び2009年度でそれぞれ1.95%から6.09%及び1.20%から6.09%の範囲である銀行借入：			
担保付借入	3,240	3,420	34,839
無担保借入	6,574	5,501	70,689
リース債務	1,122	181	12,062
合計	21,504	21,990	231,229
うち、1年内返済予定額	(5,300)	(8,865)	(56,989)
長期債務 (1年内返済予定額を除く)	¥16,204	¥13,125	\$174,240

当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における純資産額を13,813百万円(148,527千米ドル)以上に維持しなければなりません。2010年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

2010年3月31日現在における長期債務(ファイナンス・リースを除く)の連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

期末日3月31日	単位：百万円	単位：千米ドル
2011	¥5,049	\$54,291
2012	6,273	67,451
2013	6,175	66,398
2014	2,390	25,704
2015	495	5,323
合計	¥20,382	\$219,167

2010年3月31日現在の短期借入金5,497百万円(59,102千米ドル)、1年内返済予定の長期借入金165百万円(1,774千米ドル)、長期借入金3,075百万円(33,065千米ドル)及びその他の流動負債に含まれる預り金59百万円(633千米ドル)、その他の固定負債に96百万円(1,032千米ドル)含まれている預り金に対する担保資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
土地	¥626	\$6,733
建物及び構築物-帳簿価額	3,782	40,665
機械装置及び運搬具-帳簿価額	3	28
投資有価証券	3,090	33,227
合計	¥7,501	\$80,653

上記の他、当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)9,000百万円(96,774千米ドル)を設定しております。当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における純資産額を前期末の純資産額又は2009年3月末の純資産額のいずれか大きい金額の75%以上に維持しなければなりません。2010年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

7. 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員、取締役、執行役員及び監査役の退職金制度を設けております。海外子会社数社においても、退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、又は年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡又は定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥(16,895)	¥(16,592)	\$(181,670)
年金資産	6,367	5,873	68,465
未認識数理計算上の差異	3,555	4,053	38,227
会計基準変更時差異の未処理額	1,104	1,347	11,876
未認識過去勤務債務	59	69	633
前払年金費用	(308)	(855)	(3,315)
退職給付引当金	¥(6,118)	¥(6,105)	\$(65,784)

2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥894	¥995	\$9,614
利息費用	334	350	3,594
期待運用収益	(124)	(228)	(1,338)
数理計算上の差異の費用処理額	516	405	5,550
会計基準変更時差異の費用処理額	229	240	2,463
過去勤務債務の費用処理額	6	7	65
退職給付費用	¥1,855	¥1,769	\$19,948

上記退職給付費用以外に、2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度にそれぞれ178百万円(1,916千米ドル)及び215百万円の加給金を退職金として計上しております。

2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2010	2009
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

役員退職慰労金は、会社法に基づいて、株主総会の承認を得て支払われます。

8. 純資産

2006年5月1日以降、日本の会社は会社法に従わなければなりません。会社法は2006年5月1日以降及び2006年5月1日以降終了事業年度に生じた事象、取引に適用されます。旧商法からの重要な改正点は以下のとおりであります。

a. 配当

会社法では定時株主総会での決議による配当に加えて、事

業年度中のいつでも配当を実施することができます。以下の要件①取締役会の設置、②会計監査人の設置、③監査役会の設置、④取締役の任期をその選任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとしていること)をすべて満たす会社においては、定款に記載することにより事業年度中回数制限なく取締役会決議により配当を行うことができます。

取締役会決議で中間配当を実施する旨を定款で規定することもできます。会社法では配当、自己株式の取得については配当可能利益の範囲内で認められますが、配当後の純資産額を300万円以上に維持する必要があります。

b. 資本

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることとなりました。会社法では資本準備金と利益準備金の合計金額を制限なく配当原資とすることができます。また、会社法では、株主総会の決議によって一定の条件の下に純資産の部の計数を変動させることができます。

c. 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式を取得すること及び処分することを認めています。但し、自己株式取得額は、剰余金の分配可能額を超えることはできません。

会社法は、旧商法下では負債に計上されていた新株予約権を純資産の部に独立掲記しています。

また、会社法では自己株式及び自己新株予約権を購入できる旨を規定し、自己新株予約権は純資産の部の新株予約権に独立掲記するか、控除することとしています。

9. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度は40.7%となっております。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は、以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産(流動)			
賞与引当金損金不算入額	¥219	¥325	\$2,359
開発研究費損金不算入額	411	585	4,419
未払事業税損金不算入額	15	26	165
棚卸資産未実現利益	75	226	804
棚卸資産評価損損金不算入額	393	702	4,226

繰越欠損金	68	246	730
その他	686	539	7,375
評価性引当額	(11)	(5)	(118)
合計	1,856	2,644	19,960
繰延税金負債(流動)	(92)	(181)	(987)
繰延税金資産(流動)の純額	¥1,764	¥2,463	\$18,973
繰延税金資産(固定)			
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	¥1,041	¥1,058	\$11,191
投資有価証券評価損損金不算入額	263	263	2,832
退職給付費用損金不算入額	2,568	2,310	27,617
役員退職慰労引当金損金不算入額	175	349	1,880
税務上の繰越欠損金	3,286	2,108	35,330
その他	408	421	4,395
評価性引当額	(932)	(711)	(10,025)
合計	6,809	5,798	73,220
繰延税金負債(固定)	(993)	(448)	(10,682)
繰延税金資産(固定)の純額	¥5,816	¥5,350	\$62,538
繰延税金負債(流動)			
前受金益金算入額		¥(53)	
その他	¥(94)	(131)	\$(1,005)
合計	(94)	(184)	(1,005)
繰延税金資産(流動)	92	181	987
繰延税金負債(流動)の純額	¥(2)	¥(3)	\$(18)
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	¥(788)	¥(205)	\$(8,470)
関係会社剰余金に係る税効果	(161)	(166)	(1,727)
その他	(88)	(126)	(957)
合計	(1,037)	(497)	(11,154)
繰延税金資産(固定)	993	448	10,682
繰延税金負債(固定)の純額	¥(44)	¥(49)	\$(472)

2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりであります。

	単位: %	
	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.3	(4.0)
住民税均等割	8.6	(0.9)
棚卸資産の未実現消去による項目	(58.6)	2.7
海外子会社との実効税率の差	(20.9)	3.7
評価性引当額	72.4	(3.8)
その他	(31.3)	(3.4)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	35.0%

2010年3月31日現在、子会社数社には将来における課税所得に対し、相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約8,148百

万円 (87,609千米ドル) あります。

繰越欠損金が将来の課税所得との相殺を行わなければ失効する年は次のとおりであります。

期末日3月31日	単位：百万円	単位：千米ドル
2012	¥2	\$20
2013	96	1,030
2014	145	1,557
2015	250	2,690
2016 以降	7,655	82,312
合計	¥8,148	\$87,609

10. 研究開発費

2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ4,543百万円 (48,855千米ドル) 及び5,644百万円であります。

11. 関係会社間取引

2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
売上高	¥2,504	¥2,740	\$26,925
仕入高	170	171	1,828
販売費及び一般管理費	242	169	2,601

12. リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択又は期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,963百万円 (21,108千米ドル) 及び1,805百万円あります。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の長期リース債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2010	オペレーティング・リース	2010	オペレーティング・リース
1年内	¥251	¥558	\$2,698	\$6,000
1年超	871	953	9,364	10,244
合計	¥1,122	¥1,511	\$12,062	\$16,244

注記 2.kに記載のとおり、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き

続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度の情報、すなわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相当額は、以下のとおりであります。

	単位：百万円				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥69	¥228	¥182	¥486
減価償却累計額相当額	6	27	191	159	383
期末残高相当額	¥1	¥42	¥37	¥23	¥103

	単位：千米ドル				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	\$73	\$740	\$2,457	\$1,952	\$5,222
減価償却累計額相当額	67	282	2,057	1,706	4,112
期末残高相当額	\$6	\$458	\$400	\$246	\$1,110

	単位：百万円				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥80	¥279	¥214	¥580
減価償却累計額相当額	6	26	205	162	399
期末残高相当額	¥1	¥54	¥74	¥52	¥181

未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
1年内	¥79	¥105	\$843
1年超	102	191	1,100
合計	¥181	¥296	\$1,943

減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
減価償却費相当額	¥66	¥121	\$712
支払利息相当額	10	16	105
合計	¥76	¥137	\$817
支払リース料	¥106	¥163	\$1,145

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておられません。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在、リース資産に関する減損損失についての記載はありません。

13. 金融商品関係

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に精密理科学機器及び産業機器製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、営業・サービス部門において取引先相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については月次ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務本部において実需の範囲において取引の実行及び管理を行っております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、詳細は注記14を参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変

動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((b)を参照ください)。

単位：百万円

2010年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥7,144	¥7,144	
受取手形及び売掛金	27,474	27,474	
投資有価証券	5,852	5,852	
合計	¥40,470	¥40,470	
短期借入金	¥(19,287)	¥(19,287)	
支払手形及び買掛金	(17,303)	(17,303)	
社債及び長期借入金	(20,382)	(20,520)	¥(138)
合計	¥(56,972)	¥(57,110)	¥(138)

単位：千米ドル

2010年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	\$76,813	\$76,813	
受取手形及び売掛金	295,423	295,423	
投資有価証券	62,930	62,930	
合計	\$435,166	\$435,166	
短期借入金	\$(207,392)	\$(207,392)	
支払手形及び買掛金	(186,055)	(186,055)	
社債及び長期借入金	(219,167)	(220,656)	\$(1,489)
合計	\$(612,614)	\$(614,103)	\$(1,489)

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、注記4を参照ください。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残

存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。一部社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを実行しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

注記 14を参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

2010年3月31日	連結貸借対照表計上額	
	単位：百万円	単位：千米ドル
非上場株式その他	¥91	\$975

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

2010年3月31日	単位：百万円	
	1年以内	
現金及び預金	¥7,144	
受取手形及び売掛金	27,474	
合計	¥34,618	

2010年3月31日	単位：千米ドル	
	1年以内	
現金及び預金	\$76,813	
受取手形及び売掛金	295,423	
合計	\$372,236	

社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「6. 短期借入金及び長期債務」を参照ください。

14. デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、資産・負債に係る市場変動リスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針を採っております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在的変動にさらされることにより生じます。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジット・リスクは殆どないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行及び管理は財務本部で行っております。

2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度において、ヘッジ会計の要件を満たしているものは、時価等の情報は開示しておりません。

下記の表における「契約額」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2010年3月31日	主なヘッジ対象	単位：百万円		時価
		契約額	契約額のうち1年超	
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥2,726		¥(63)
売建 ユーロ	売掛金	¥269		¥19
金利スワップ取引: (支払固定・受取変動)	社債及び長期借入金	¥5,680	¥4,186	

2010年3月31日	主なヘッジ対象	単位：千米ドル		時価
		契約額	契約額のうち1年超	
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	\$29,317		\$(678)
売建 ユーロ	売掛金	\$2,892		\$206
金利スワップ取引: (支払固定・受取変動)	社債及び長期借入金	\$61,075	\$45,011	

15. 偶発債務

2010年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

非連結子会社の借入金 非連結子会社の前受金保証	単位：百万円		単位：千米ドル	
	契約額	償還期限	契約額	償還期限
	¥3,543		\$38,093	
	185		1,987	

16. 一株当たり情報

2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度の一株当たり当期純利益と潜在株式調整後一株当たり当期純利益の差異の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円	株式数(千株)	円	米ドル
	当期純利益 (純損失)	加重平均株式数	一株当たり当期純利益	
2010年3月31日終了連結会計年度				
一株当たり当期純損失				
普通株主に係る当期純損失	¥276	78,296	¥3.52	\$0.04
潜在株式の希薄化効果				
転換社債及び転換社債 型新株予約権付社債		1,665		
潜在株式調整後一株当たり当期純利益				
潜在株式調整後当期純利益	¥276	79,961	¥3.45	\$0.04

2009年3月31日終了連結会計年度

一株当たり当期純利益				
普通株主に係る当期純利益	¥(1,928)	78,300	¥(24.63)	

潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

17. 後発事象

2010年6月29日に開催された株主総会で、以下の2010年3月31日現在の利益処分が承認されました。

利益配当金、	単位：百万円	単位：千米ドル
一株当たり1.5円(0.02米ドル)	¥117	\$1,258

早期退職者募集について

当社グループは、2010年4月19日開催の取締役会において、経営環境の現状を精査し、今後の収益向上に向けた抜本的対策の実行が必要不可欠であるとの判断に至り、早期退職者募集を行うことを決定いたしました。事業規模に応じた組織構築と人員配置を行い、経営資源の選択と集中を推し進め、安定的な経営基盤構築に向け経営構造改革に注力していきます。

(1) 早期退職者募集の概要

- 募集対象者 正社員
- 募集人員 150名程度
- 募集期間 2010年5月17日から2010年5月27日まで
- 退職日 2010年6月30日
- 優遇措置
 - 会社都合退職金に特別退職加算金を上乗せ支給する。
 - 外部委託会社による再就職支援を斡旋する。

(2) 募集の結果

応募数は、146名でした。当社グループは2011年3月31日終了連結会計年度において、特別退職金等の支給に伴う特別損失の計上を1,700百万円(18,280千米ドル)見込んでおります。

18. セグメント情報

2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度の当社グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に係る情報は次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			連結
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	
外部顧客に対する売上高	¥40,955	¥43,815		¥84,770
セグメント間の内部売上高				
売上高計	40,955	43,815		84,770
営業費用	36,919	44,052	¥3,291	84,262
営業利益	¥4,036	¥(237)	¥(3,291)	¥508

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			連結
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	
資産	¥41,119	¥47,405	¥14,393	¥102,917
減価償却費	1,497	1,829	77	3,403
資本的支出	¥1,346	¥1,885	¥26	¥3,257

a. 売上高及び営業利益

	単位：千米ドル			連結
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	
外部顧客に対する売上高	\$440,374	\$471,127		\$911,501
セグメント間の内部売上高				
売上高計	440,374	471,127		911,501
営業費用	396,975	473,675	\$35,394	906,044
営業利益	\$43,399	\$(2,548)	\$(35,394)	\$5,457

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：千米ドル			連結
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	
資産	\$442,142	\$509,730	\$154,761	\$1,106,633
減価償却費	16,094	19,664	838	36,596
資本的支出	\$14,468	\$20,274	\$281	\$35,023

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2009			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥35,803	¥48,069		¥83,872
セグメント間の内部売上高				
売上高計	35,803	48,069		83,872
営業費用	36,140	47,495	3,031	86,666
営業利益	¥(337)	¥574	¥(3,031)	¥(2,794)

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2009			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥34,778	¥54,211	¥15,593	¥104,582
減価償却費	1,364	2,219	59	3,642
資本的支出	¥1,333	¥2,104	¥90	¥3,527

注：事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社は、事業区分を製品の販売市場別（理科学機器及び産業機器）に区分しており、主要製品は次のとおりであります。

理科学機器：電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器ほか

産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置ほか

② 所在地別セグメント

2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度の当社グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	単位：百万円				
	2010				
	日本	北米 中南米	その他	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥62,127	¥9,332	¥13,311		¥84,770
セグメント間の内部売上高	8,838	165	123	¥(9,126)	
売上高計	70,965	9,497	13,434	(9,126)	84,770
営業費用	68,317	9,319	12,982	(6,356)	84,262
営業利益(損失)	¥2,648	¥178	¥452	¥(2,770)	¥508
資産	¥78,888	¥5,708	¥8,335	¥9,986	¥102,917

	単位：千米ドル				
	2010				
	日本	北米 中南米	その他	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$668,027	\$100,339	\$143,135		\$911,501
セグメント間の内部売上高	95,035	1,778	1,319	\$(98,132)	
売上高計	763,062	102,117	144,454	(98,132)	911,501
営業費用	734,592	100,206	139,598	(68,352)	906,044
営業利益(損失)	\$28,470	\$1,911	\$4,856	\$(29,780)	\$5,457
資産	\$848,261	\$61,375	\$89,618	\$107,379	\$1,106,633

単位：百万円

	2009				
	日本	北米 中南米	その他	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥59,311	¥10,625	¥13,936		¥83,872
セグメント間の内部売上高	12,448	207	196	¥(12,851)	
売上高計	71,759	10,832	14,132	(12,851)	83,872
営業費用	72,723	10,536	13,408	(10,001)	86,666
営業利益(損失)	¥(964)	¥296	¥724	¥(2,850)	¥(2,794)
資産	¥78,147	¥6,032	¥8,958	¥11,445	¥104,582

注：本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ

その他：欧州、東南アジア、オーストラリア

③ 海外売上高

2010年3月31日終了連結会計年度及び2009年3月31日終了連結会計年度の当社グループの海外売上高は、次のとおりであります。

	単位：百万円		
	2010		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	¥16,849	¥19,845	¥36,694
連結売上高 B			84,770
A/B	19.9%	23.4%	43.3%

	単位：千米ドル		
	2010		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	\$181,169	\$213,385	\$394,554
連結売上高 B			911,501
A/B	19.9%	23.4%	43.3%

	単位：百万円		
	2009		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	¥17,700	¥22,623	¥40,323
連結売上高 B			83,872
A/B	21.1%	27.0%	48.1%

注：海外売上高は販売先が属する地域や国によって区分しており、その主な地域及び国は次のとおりであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ

その他：欧州、アジア、オーストラリア

独立監査人の監査報告書（訳文）

日 本 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

当監査法人は、日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は実施した監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記17. 後発事象に記載されているとおり、会社は2010年4月19日開催の取締役会において早期退職者募集の実施を決議した。

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続きは、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためのみに開示されている。

Deloitte Touche Tohmatsu

2010年6月29日

会社概要

2010年3月31日現在

社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	昭和24年5月30日
資本金	67億4,000万円
従業員数	連結 3,114名 単体 1,960名

株式情報	発行可能株式総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	79,365,600株
	株主数	11,134名

本店・事業所	本店・工場	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)543-1111
	東京事務所	〒190-0012	東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042)528-3381
	東京支店	〒190-0012	東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042)528-3211
	札幌支店	〒060-0809	札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL. (011)726-9680
	仙台支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL. (022)222-3324
	筑波支店	〒305-0033	つくば市東新井18-1	TEL. (029)856-3220
	横浜支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL. (045)474-2181
	名古屋支店	〒450-0001	名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL. (052)581-1406
	大阪支店	〒532-0011	大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル	TEL. (06)6304-3941
	関西応用研究センター	〒532-0011	大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル	TEL. (06)6305-0121
	広島支店	〒730-0015	広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL. (082)221-2500
	福岡支店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL. (092)411-2381

国内関係会社	日本電子テクニクス(株)	〒196-0021	東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL. (042)543-6311
	日本電子ファインテック(株)	〒196-0021	東京都昭島市武蔵野2-8-11	TEL. (042)541-4291
	日本電子システムテクノロジー(株)	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2370
	日本電子エンジニアリング(株)	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2356
	日本電子テクノサービス(株)	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2127
	山形クリエイティブ(株)	〒994-0101	山形県天童市大字山口字大仏1655	TEL. (023)685-2811
	アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2901
	データムインスツルメンツ(株)	〒190-0012	東京都立川市曙町2-9-8 大黒屋ビル	TEL. (042)548-1151

*日本電子ファインテック(株)と日本電子エンジニアリング(株)を2010年4月1日付で、日本電子システムテクノロジー(株)を2010年7月1日付で吸収合併しました。

海外関係会社	JEOL USA, INC. (アメリカ)	JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
	JEOL (EUROPE) SAS (フランス)	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
	JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)	JEOL CANADA, INC. (カナダ)
	JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)	JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
	JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)	北京創成技術有限公司 (中国)
	JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
	JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)	JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
	JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)	JEOL KOREA LTD. (韓国)

JEOL

豊かな未来に、科学で貢献します

日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL.(042)543-1111 FAX.(042)546-3353

E-mail: ir@jeol.co.jp

URL <http://www.jeol.co.jp/>

